

立命館大学は、一九九三年現在で学生・院生数の規模が二万四千人、七つの学部・研究科を擁する。本学は、一八六九年にわが国における国際派の先駆者である学祖西園寺公望が私塾立命館を創設したことに由来している。戦後は末川総長を先頭に、平和を希求し民主主義の実現をめざすことを教学の理念としてきた。本学の場合、大学自治に関して、狭い教授会自治の枠をこえ、大学構成員自治という概念で、全学をあげて大学改革に日常的に

Dynamic, Academic, 立命館

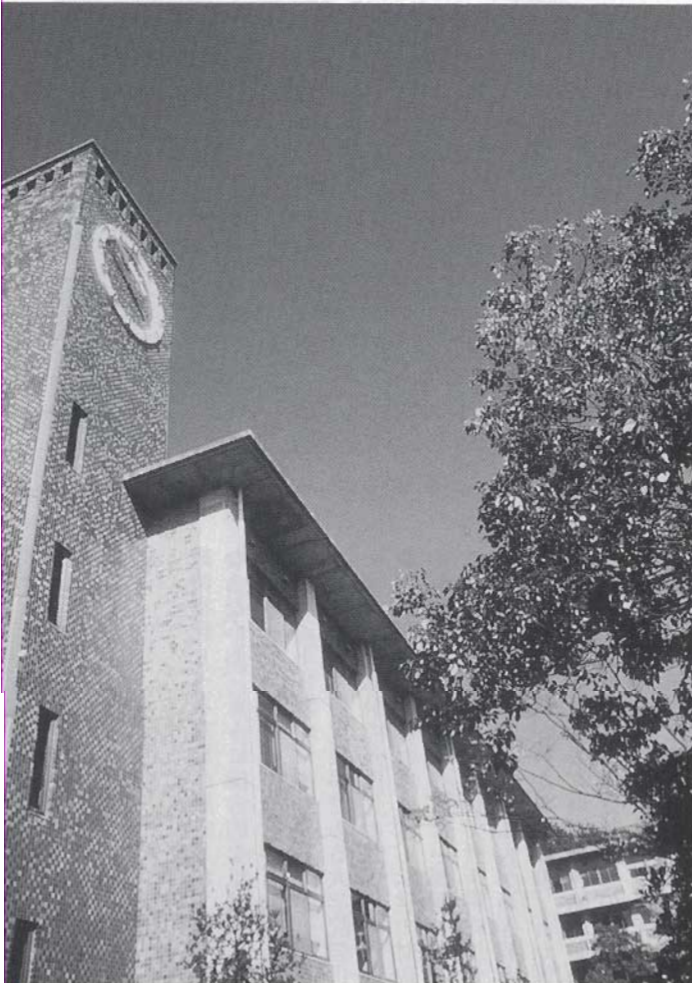
学校法人立命館教学担当常務理事
(経済学部教授)
甲賀光秀

取り組む姿勢や制度が戦後いち早く確立し、それを実質的にも機能させてきた。特に、学生参加の教育改革の実践は、学部懇談会・全学協議会などの場で、時間をかけ議論をし具体的に着手してきた。また教学と財政・法人機関との一体化・統一については、学部長理事制度を根幹とする常任理事会制度を確立し、その理事会と教職員とは業務協議会などの制度で協議することについて長い歴史をもつ。

大学における教育と研究のありかたについて、問題点を発見し解決のための課題を設定し計画的に取り組むというスタイルを進めて

きた。現代的にいえば、Plan-Do-Seeの実践であった。たとえば小集団教育として多くの低回生教育科目を同じクラス編成で展開、講義概要の充実、年度ごとの学部教学のまとめなどの作成を重ねてきた。大学の事務機構として研究部を設置し教員研究部長を配し、五つの研究所と研究助成事務の強化をはかり、本学の研究成果の公表として学術年鑑を発行するなどしてきた。近年になって、これらの経験を基礎に本学の自己評価制度としてあらためて制度化をした。

高等教育と研究をめぐる社会環境の変化に可能な限り先行的に対応するために、長期計画委員会を設け学内で財政的な許容条件の設



本学のシンボリック建物である存心館

定と整合的に長期計画を策定している。第三次の長期計画では、国際化・情報化の課題に重点をおき国際関係学部（恒常入学生員純増規模四十人）と理工学部情報工学科（純増定員ゼロ）の新設や国際センターの創設、留学生受入れなどを実現した。

現在、本学は第四次長期計画（一九九一—九八）の三年目に入っている。あらたに二十一世紀学園構想委員会で検討し、全学の議論をへてさらに具体化のために長期計画委員会で検討し計画課題を策定し、院生・学生諸君とも論議をして基本計画要項を策定した。国際シンポジウムを開催し、本学として「地球市民宣言」を提示したことから始まり、第四次長期計画の課題は、一九九四年度に理工学部のみならず工学部及び生物工学科の拡充移転により環境システム工学科及び生物工学科の新設をし、情報工学科を改組転換し情報工学科として一層の展開をはかることにし、現在関係機関との協議を進めている。また、京都衣笠キャンパスでは、あらゆるレベルや領域でのポリシイマネージメントを学問として研究

教育する総合的な政策科学部の新設も計画している。同時に大学設置基準の大綱化を契機として、上記新設学部と理工学部の先導的改革とともに、既設学部の教学改革に大胆に取り組んでいる。理工学部移転後のキャンパス整備、ダウンサイジングの流れを先取りする立命館統合情報ネットワークやマルチメディア対応システムの九四年度実施などである。

大学の改革をすすめるうえで私立大学である立命館の場合、私学の自由度と共に経営的側面の困難がつきまとう。

私学が官学に比して、相対的に大学の自主的改革を進めうる自由度は大であろう。しかしこれも上述のような全学合意形成の民主的な学内制度がうまく機能し続けることが必要である。合意形成のためには、構成員に判断材料としての情報伝達が充分である必要がある。かつ政策提起をする側のリーダーシップがまた不可欠である。大学職員が担当の部署において、日常的に調査し、情報収集し、

政策提起しうる力量が形成されていなければならぬし、さらに総合的な見地からは大学の調査・企画室などの設置が有効であり、プロジェクト部課の役割も大きい。

今日の喫緊の重要事である大学院強化を軸とする研究教育の高度化の課題や国際交流・貢献の課題達成のためには、私学の財政基盤の強化なしには実現しがたい課題である。ところが、私学の学費が勤労者所得に比して高い状況下で、かつ、規模拡大が高等教育政策により原則抑制が買われる限り、わが国の私学は学生の学費以外に財源を求めなければならぬ。公費を含む学費外財源の調達が可能であるためには、個々の大学が研究・教育を基礎として総合的に評価され、国の内外での社会の広範な支持を受けうる状況を創出しなければならぬであろう。社会に広く開かれた大学を具体的な施策の実行をとおして創造していくことが求められている。立命館の場合には、第四次長期計画の大きな課題の一つに社会的ネットワークづくりをかかげているのはそのためである。

早稲田大学の再構築をめざして

—教育研究とその環境整備の現状と今後—

早稲田大学広報課長 上 素子

二十一世紀に対応する大学を構想するには、それを実現できる環境と財政基盤がなければならぬ。「ビジネス路線」と揶揄されようとも、九学部と学生五万人を支えるには財政の問題を無視することができない。